

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年12月25日

協議会名:川上村地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
事業者名:川上村 運行系統名:川上村営バス	川上村内(川端下地区～樋沢地区)の運行	<p>高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、中学校卒業生や保護者を対象にバス利用のメリットや高校生通学バス助成制度の説明を実施し、バス利用の促進を図った。</p> <p>村営バスとJRの時刻表を掲載したオリジナルカレンダーを引き続き作成し、利用促進についての記載と、無料お試し乗車券を備えつけるなどして新規利用者の開拓に取り組んだ。</p> <p>外国人農業従事者等や外国人観光客向けに村営バス利用促進チラシと観光パンフレットを役場、駅待合室及びバス車内に設置し、利用リピート率の向上に取り組んだ。</p> <p>また、外国人農業従事者等に対しては、村内で実施された講習会や住民登録の際に村営バス利用促進チラシを配付した。</p> <p>JR小海線と村営バスとの接続改善のダイヤ改正をJR東日本に要望した。</p>	A	<p>計画に位置付けられた事業は適切に実施した。</p> <p>しかしながら、地域間幹線系統であるJR小海線の上下線の発着の時差が解消されず、その双方と村営バスとを接続することが引き続き困難であり、地域間交通ネットワークを充足することができなかった。</p>	<p>R6.10～R7.9までの実績で、村営バスの利用者数は、28,025人となり目標を達成できた。</p> <p>村からの支出は、4,592万円と目標値からみると増加しているが、収入が目標を上回ったため、収支率は12.3%となった。</p> <p>いずれも、外国人農業従事者等の利用が増加したことが影響していると考えられる。</p>	<p>高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、利用促進のための事業を引き続き実施する。</p> <p>外国人農業従事者等の利用促進、リピート率の向上に向け、周知方法や利用チラシの改善を図る。</p> <p>JR小海線と村営バスとの接続改善を目指し、信濃川上駅での同時発着のダイヤ改正について、引き続きJR東日本に要望していく。</p>

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年12月25日

協議会名:	川上村地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p><b>【目的】</b> 川上村では、民間バス事業者の撤退を受け、昭和57(1982)年度より川上村営バスを運行し、運行・維持に向けた様々な取組みを行ってきた。近年、外国人農業従事者等により利用者が徐々に増加しているものの、観光客の減少や、子どもの減少に伴う通学利用の減少により、総じてバス利用者の減少が顕著になっている。 村内唯一の公共交通機関として運行してきた役割を今後も持続していくよう、一人でも多くの方に利用してもらい、村の公共交通を守ることを目的とする。</p> <p><b>【必要性】</b> 村営バスの利用傾向は大きく3つに分かれる。高校生の通学利用、高齢者の日常利用、そして観光客による利用である。 通学事情を見ると、村内には高校以上の教育機関は無く、高校生は地域間幹線であるJR小海線を利用し、佐久や山梨方面に通学している。したがって、高校生は一度、JR信濃川上駅まで来て小海線に乗り継がなければならない。 高齢者については、村内の医療機関や福祉施設、スーパーマーケットへ行くため、またはJR小海線を利用し、村外の医療機関へ通院するために村営バスを利用している。 夏季には登山客やキャンプを楽しむ観光客で賑わい、期間限定ではあるが観光利用も大きな需要の一つである。 また、近年では基幹産業である野菜栽培に携わる外国人農業従事者等が、村内スーパーマーケットやJR小海線に乗るための移動手段として村営バスを利用する機会が増えている。 このように川上村にとってJR信濃川上駅は重要な拠点であり、村営バスはそこに接続する唯一の村内公共交通機関として非常に重要な役割を担っている。よって、村営バスの確保維持の必要性は非常に高いものである。</p>